

## ⑦ 富士登山の適正化に向けた取り組みについて

**渡 辺** 今年の富士登山は、新型コロナウイルス感染症が5類へ引き下げられてから初めての登山シーズンであり、また世界文化遺産登録10周年の年であったことから、登山者が大幅に増加することが予想されていた。シーズンを通じて大きな事故もなく閉山を迎えることができたことは、県が地元市町村や登山関係者と連携し、富士山の安全対策に全力で取り組んできたことによるものと高く評価する。

一方で、いまだに多くの弾丸登山者がみられ、軽装登山や登山道を占有して休憩するなどのマナー違反も生じ、様々なメディアで取り上げられた。一部の登山者によるこのような行為は、安全で快適な富士登山を著しく損ね、その魅力を大きく低下させるものであり、来夏の登山シーズンに向け、早急に対策を講ずる必要があると考える。

私はこの問題の抜本的解決のためには、地元市町村をはじめ富士山を熟知した山小屋やガイド組合などと連携し、登山者の入山規制を含めた対策を実施することが大変重要であると感じている。

現在、県では登山規制や安全対策について、条例化を含めた検討を行っていると承知しているが、来夏に向けた富士登山の適正化について、どのように取り組んでいくのか伺う。

**観光文化・スポーツ部長** 富士登山の適正化を図るために、頂上付近の過度な混雑の解消と登山道での危険行為の防止が重要な課題である。

頂上付近の過度な混雑の解消には入山規制が必要となるが、登山道に道路法が適用されている現状ではこのような規制はできない。そのため、登山道の一部を同法が適用される道路の位置づけから外し、登山者数の上限や時間帯を定めた登山道の閉鎖も選択肢の1つと考えている。

危険行為の防止については安全誘導員や巡回指導員の指導に従わない登山者が多数いることが深刻な問題となっている。こうした登山者を強力に指導できるよう、指導者に法令に基づく権限を付与すべく、条例化を見据えた検討を行っている。



## ⑧ 県道富士吉田西桂線上暮地バイパスの早期全線整備について

**渡 辺** 県道富士吉田西桂線は富士・東部地域を南北に貫く国道139号と並行して走り、富士吉田市から西桂町に至る沿線地域の生活道路だ。沿線には富士吉田西桂スマートインターチェンジや環境美化センターなどが立地しているが幅員も狭く線形も悪いことから、これを利用する車両の円滑な通行の確保が課題となっている。

一方、富士北麓地域には富士山火山噴火対策という課題もあり、噴火時の避難路強化を図る観点からもこの道路の強化は重要であり、さらに富士吉田市側へ延伸することで噴火時の避難の円滑化をはじめ救援活動や物資供給がスムーズに行われると考えている。

この県道の西桂町側では、富士吉田市との市町境から国道139号の桂高架橋下交差点までの区間が令和2年3月までに順次供用され、交通環境が大きく改善した。しかし、富士吉田市側の上暮地バイパスでは富士吉田西桂スマートインターチェンジと接続する南側の一部が供用されているが、市町境付近ではまだ見通しが悪く乗用車同士のすれ違いに支障をきたす区間が残っている。



**国土整備部長** 県道富士吉田西桂線は国道139号の渋滞緩和や富士吉田西桂スマートインターチェンジへのアクセス道路となる重要な路線だ。県では富士吉田市上暮地から西桂町倉見までの約3.6キロメートルでバイパス整備を進めている。西桂町側の小沼バイパス約1.8キロメートルは令和2年3月までに全線の整備が完了した。

また、富士吉田市側の上暮地バイパス約1.8キロメートルはスマートインターチェンジの供用に合わせ、接続部の300メートル区間を先行整備した。本年3月までに約1.2キロメートルを供用している。残る660メートルは昨年度、用地取得と埋蔵文化財調査を終え、富士吉田市側から改良工事を進めている。

## 決算特別委員会委員長に就任

### Appointed as chairman

9月定例会で設置された決算特別委員会の委員長に選任されました。

決算特別委員会は、議会閉会中も継続して開催され、付託された令和4年度山梨県一般会計と各特別会計の歳入歳出決算の内容及び令和4年度公営企業会計(電気事業、温泉事業、地域振興事業、流域下水道事業)の決算内容の審査を行いました。

委員会では、収支の状況や予算執行の適否等について、様々な角度から検討を加え、質疑を行った後の採決の結果、いずれの議案も認定すべきものと決定されました。

その結果を12月定例会開会日の本会議に書面と口頭で報告し、賛成多数で認定されました。



■第8回富士吉田約子山トレイルラン大会  
(令和5年11月5日)



■第36回県民の日記念行事  
オープニングセレモニー  
(令和5年11月19日)



■山梨県地震防災訓練  
(令和5年11月26日)



■男女共同参画×多文化共生  
ひぐあフェスティバル2023  
(令和5年12月2日)



■富士吉田商工会議所  
新年賀詞交歓会  
(令和6年1月10日)

渡辺淳也  
わたなべ じゅんや



# 渡辺淳也

Yamanashi Prefectural Assembly deputies

## Dreams

富士吉田市と山梨県の夢を実現するために



**Profile** Junya Watanabe

- 2015年 4月……山梨県議会議員 初当選
- 2015年10月……自由民主党山梨県支部連合会 青年部長
- 2019年 4月……山梨県議会議員 2期目当選
- 2019年 5月……山梨県議会 教育厚生委員会 委員長
- 2019年10月……自由民主党山梨県支部連合会 青年局長
- 2020年 3月……山梨県議会 農政産業観光委員会 委員長
- 2021年 3月……山梨県議会 総務委員会 委員長
- 2022年 6月……山梨県議会 指定管理施設・出資法人 調査特別委員会 委員長
- 2023年 4月……山梨県議会議員 3期目当選
- 2023年10月……山梨県議会 決算特別委員会 委員長
- 2023年10月……自由民主党山梨県支部連合会 政務調査会長

この会報に関するお問い合わせ 【発行】渡辺 淳也

〒403-0004 富士吉田市下吉田2-25-8  
<http://watanabe-junya.com> E-mail : junya.w@afp.co.jp

県議会  
レポート

Vol.18 2024.03



## 令和5年12月定例議会 一般質問・答弁要旨

### ① 富士五湖自然首都圏フォーラムについて

**渡辺** 富士五湖自然首都圏構想は、世界文化遺産富士山の裾野に広がる自然豊かな観光リゾート地でもある富士五湖地域を教育、文化、芸術などの中心的地域となる「自然首都圏」へと発展させていくプロジェクトだ。

この構想を実現するため、昨年12月に教育・研究機関、芸術・音楽団体やNPO法人のほか、大企業やスタートアップ企業などが多数集まる協働組織「富士五湖自然首都圏フォーラム」が設立された。

現在、このフォーラムでは、文化と芸術あふれるコミュニティづくりを進めるアートシティ富士五湖ワーキンググループや、学問とスポーツの中心的な場としていくことを目指す富士五湖アカデマイアワーキンググループなど、5つのテーマを掲げたワーキンググループが活動を始めたものと承知している。

私は富士世界文化遺産登録10周年を契機としてこのフォーラムの取り組みを更に進めることで、富士北麓地域が持つ強みを生かしつつ、国内外と広くつながりを深め、地域全体が発展できるのではないかと考える。

1周年を迎えた富士五湖自然首都圏フォーラムの取り組み状況と、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

**知事** 1周年を迎えたフォーラムでは、全てのワーキンググループにおいて取り組みが始動している。

アートの分野では国内外から集う若手アーティストが交流し、新たな価値を創造・発信できる

拠点となることをを目指した取り組みを進めており、本県が有する観光資源と日本の伝統芸能を化学反応させることで、新たな価値を生み出していくことに挑戦していく。

国際化の分野では10月に新たな国際的プロジェクトである「富士五湖グローバル・ピレッジ構想」が、地元自治体の合意を得る中で発足した。先般、カリフォルニア州の10の組織と提携したところであり、更にブラジルや韓国・ベトナム・スペイン・オマーンなどからの参画も予定されている。こうした交流を積み重ね、将来的には、富士五湖地域を「ダボス会議」が開催されるスイスのリゾート地、ダボスに匹敵する地域にしていく。

私は富士・東部地域における重度障害者への支援体制の強化を早期に図る必要があると考えるが、県の所見を伺う。

**知事** 県は県内全域で医療型短期入所事業所の開設が進むように医療機関に対する説明会の開催や個別の働きかけを積極的に行ってきました。今後は富士・東部地域での開設に向け、夜間の見守り体制の確保など、この地域の固有の課題に対応できるよう更に支援策を検討していく。

また、民間事業者による施設整備に対して、県単独で補助率の上乗せをするなど大胆な支援を検討し、事業所の早期開設を目指しており、富士・東部地域の医療的ケアや強度行動障害などがある重度障害者を支援する体制は国中地域との地域間格差が解消されておらず、地域外の事業所を利用せざるを得ない状況だ。

なお、入所施設やグループホームへの入居を希望しても、そもそも数が足りていなかったり、他害行為が激しいことなどを理由に利用を断られたりすることもあり、御家族は県外の施設を探し、なんとか入居できたものの、家賃が高くその負担が重いとのことだ。

また、短期入所事業や通所サービスは地域外の事業所への移動や送迎など本人や家族の負担がいまだに大きく、利用を諦めるケースもあると聞いている。

保護者の方々からは、事業所の早期開設や移動時の支援を求める声が多く、

**知事** 県では、質の高い保育環境を維持していくため、保育士の確保や保育士業務の負担軽減、働きやすい職場づくりへの支援を進めてきた。具体的には保育士・保育所支援センターにおいて潜在保育士と保育施設とのマッチングを行い、労使双方の希望に叶う適材適所の就労を支

援している。また、社会保険労務士による巡回指導など働きやすい職場環境の充実を推進している。

保育士の方から仕事の状況などを聞くと、保育士の仕事内容は多岐に渡っており、仕事量の多さから勤務時間内に作業を終わらせることができず、残業せざるを得ないこともあるとのことだ。また、外国人にルーツを持つ子どもの入園も受け入れることから、言葉や文化の違いから保護者とのコミュニケーションに苦労しているとの声も聞いています。

こうした声を放置したままでいることは、多忙ゆえのミスの発生やモチベーションの低下などが心配され、ひいては保育の質の低下に繋がってしまうのではないかと考える。

県では保育士業務の負担軽減のために、どのような取り組みを行っているのか伺う。

### ④ 児童虐待防止への取り組みについて

**渡辺** 児童虐待の相談対応件数は国が統計を取り始めた平成2年以降増加傾向が続いている。これは県をはじめ関係機関が行ってきた啓発活動により、人々の児童虐待に対する意識が高まり、これまで埋もれていた児童虐待が顕在化してきたことも要因と考えている。

一方で、日常的に児童虐待が行われ、子どもの権利が侵害されている状況が続いていることは大変憂慮すべき事態であり、これまで以上に防止対策を強化していく必要がある。そこで、まず、県では児童虐待を防止するためどのように取り組んでいるのか伺う。

また、私はかねてより、児童虐待で保護された子どもがいずれは家庭に戻り、家族と幸せに暮らすことができる環境づくりが重要であると訴えてきた。児童虐待を未然に防止する観点からも家庭に対する支援は重要なと考えるが、県の取り組みを伺う。

**知事** 県では児童虐待の通告や相談機関を周知するため、テレビCMや動画など様々な媒体を効果的に組み合わせた広報を展開してきた。また、虐待が疑われる事案を見聞きした人が通告を躊躇しないように、電話に加えSNSによる相談窓口を設置し、安心して相談できる体制を構築している。こうした取り組みに加え、年々増加する通報や相談に的確に対応するため、児童相談所の体制強化や関係機関との連携強化にも努めている。更に、県立大大学院に福祉職員を派遣し、職員全体の資質向上に努めている。

次に、家庭への支援については親子関係に課題を抱える家庭に対し、関係の再構築を支援する観点から早期にアプローチすることが重要であるため、家庭訪問型支援を行っている児童養護施設などの職員体制の充実を支援することとし、雇用などに係る所要の経費を12月補正予算に計上した。



### ⑤ 地域特性に応じた再生可能エネルギーの導入促進について

**渡辺** パリ協定の枠組みの下、国内外で脱炭素社会の構築が待たなしで求められる中、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの導入拡大が必要とされている。

7月には再生可能エネルギー施策に関する会議の視察として新潟県を訪問し、「佐渡島・粟島自然エネルギーの島構想」に 관심を持った。本土の電力と切り離された離島であることや冬期の日照不足など様々な課題を抱えつつも、太陽光やバイオマス発電、洋上風力などを組み合わせて地域の様々な関係者が連携しながら、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを行っていることに感銘を受けた。

本県は豊富な日照量や豊かな森林から生まれる水資源に恵まれていることから、太陽光や小水力発電の導入に積極的に取り組んでいると承知している。しかし、太陽光発電に過度に依存することなく、本県においても佐渡島・粟島のよ

うに地域の特性を踏まえた上で、いくつかの再生可能エネルギーと技術を組み合わせて地域の脱炭素化や防災力の向上を図っていくことが重要である。

県では地域特性や課題をどう捉え、再生可能エネルギーの導入促進に向け、今後どのように取り組んでいくのか伺う。

**環境・エネルギー部長** 本県は全国有数の日照時間と豊かな森林・水資源に恵まれ、再生可能エネルギーの宝庫である。これらの地域特性を生かし、太陽光や小水力発電のほか、バイオマスの利活用の研究にも取り組んでいる。

しかしながら、再生可能エネルギーは自然条件などにより出力が変動することや系統への接続制限の可能性があることが大きな課題と捉えている。太陽光発電設備の設置に際しては、天候や時間帯にかかるわざ安定した電力利用が可能となるように最新技術との組み合わせを図っている。また、小水力発電については、より発電効率を高めることで出力を安定させるよう、民間事業者の技術やノウハウを活用した事業を実施している。

今後も先進技術を取り入れながら効率的なエネルギー利用を進め、再生可能エネルギーの導入促進に取り組んでいく。

### ⑥ 織物産業の振興について

**渡辺** 富士・東部地域は古くから織物産業が盛んであり、近年は若手を中心に認知度向上や販路拡大を図る取り組みが県の支援策を活用しながら進められてきた。

10月に行われた「ハタオリマチフェスティバル」や「TGCフェス2023」の賑わう様子を見て、地域の活性化に織物が果たす役割の大きさや可能性を改めて実感した。また、昨年度から県では富士吉田市及び業界団体と連携し、郡内織物の新たなプロダクトとして夏服の製作に取り組んでおり、私はこの夏服に大きな可能性を感じている。

織物産業は、主に生産を行っている郡内地域はもとより、山梨県全体の活性化にとって最も重要な産業の一つであると考えている。そのためコロナ禍の影響や原材料価格の高騰などで伸び悩んだ地域経済に活力を与え、地域が活性化するためにも、海外市場への更なる販路開拓や製品デザインの高度化などを通じ、

織物産業の振興をより一層加速させることが必要と考える。

県は織物産業の振興に向けてどのような支援を行ってきたのか。また、今後のさらなる発展に向けてどのような取り組みを行っていくのか伺う。

**産業労働部長** 県では生産への支援のため、事業者向けセミナーの開催を通じデザイン力や技術力の向上などに取り組んでいる。また、中小事業者が行う新製品開発やデザインの高度化に対する支援機能を強化するため、富士技術支援センターに新施設の整備を進めている。

流通の強化に向けては富士吉田市で開催中である「フジテキスタイルウイーク」において新たにビジネスマッチングの場を提供している。併せて、流通とともに郡内織物の更なる用途の展開を促進するため、インテリア産業をはじめとした他の分野と連携し、新たな市場開拓を図っている。

今後は織物とアートやデザインとの交わりを推進し、多様な可能性を引き出していく。



#### Activity report with photo 写真でみる活動報告



■山梨県考古博物館特別巡回展  
オープニングセレモニー  
(令和5年9月15日)



■小室浅間神社 流鏑馬祭り宵宮祭  
(令和5年9月18日)



■やまなし手話言語の日制定記念フォーラム  
(令和5年9月23日)



■県民の日 富士吉田会場  
オープニングセレモニー  
(令和5年10月7日)



■山梨県消防協会富士五湖支部  
秋季総合防災訓練  
(令和5年11月3日)